

COOP SAPPORO SDGs BOOK

つなぐ
COOP
SAPPORO

COOP SAPPORO SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS BOOK

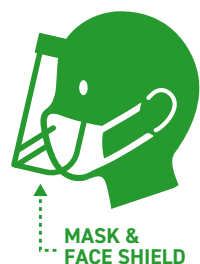
2021



巻頭特集 P01

コロナ禍の 北海道の 生活を守る

コープさっぽろはその時、どう動いたか



第2特集 P09

コープさっぽろは、何をつなぐ 入山章栄 × 大見英明

早稲田大学ビジネススクール教授

コープさっぽろ理事長

コープさっぽろ事業MAP P13

2020年度活動報告 P15

コープさっぽろの組織概要 P31

SDGs対比表 P34



SOCIAL
DISTANCING



第1特集

コロナ禍の 北海道の 生活を守る

コープさっぽろはその時、どう動いたか

2020年、全世界に起こった
新型コロナウイルスの感染拡大
は各国で多数の死者を出し、医
療崩壊を招く未曾有の事態を
引き起こした。

それだけではない、このパンデ
ミックは人の移動を止め、人が
触れ合い、交流をつなぐ機会を
断ち切ってしまった。

この危機の中で、地域を守るた
めに何ができるか？

「食のインフラ」として、また行
政・学校・民間をつなぐ取り組
みで、地域の課題解決に挑んで
きたコープさっぽろは、従来と
は異なる行動が必要とされる
新たな課題に対し、どう向き
合ってきたのか、特集する。

コロナ禍 - 世の中・北海道・コープさっぽろの動き (2020年1月~2021年2月)

世の中と北海道の動き	MONTH	コープさっぽろの動き
14日 WHOが新型コロナウイルスを確認 15日 日本国内で初めての感染確認 28日 北海道内で初めての感染確認 30日 WHO「国際的な緊急事態」宣言	2020 1	
●感染予防のマスク・手指衛生用グッズ、トイレペーパーやティッシュペーパーが品薄に。高額転売問題も発生 3日 プリンセス・ダイヤモンド号横浜港入港 13日 国内で初めて感染者が死亡 14日 北海道在住者の感染が初めて判明 26日 政府、スポーツ・文化イベントの中止・延期・規模縮小を要請 27日 3月4日まで道内小中学校臨時休校 28日 北海道独自の緊急事態宣言	2	新型コロナウイルス感染対応と暮らしへの対応を本格化 22日 旭山動物園Zooキャンプ中止。24日開催予定えほんがドック10thアニバーサリーライブなど、イベントを随時中止決定 24日 職員へ新型コロナウイルス対応を共有 28日 トドックステーション当面閉鎖を決定
●イベント中止が続々と決定。一斉休校による牛乳余りを始め、食品余剰が社会問題となり、宿泊業、飲食業の売上減も深刻化 2日 全国小中高校で春休みまでの間臨時休校に 9日 専門家会議で密閉・密集・密接回避の呼びかけ 11日 WHOによりパンデミック相当と認定 13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法成立 24日 東京五輪・パラリンピック延期決定	3	23日 WEBでの組合員加入サービス導入 25日 各料金の支払いを延長できる特別処置
●緊急事態宣言により外出自粛へ。テレワーク導入が進み、ライフスタイルが変化、巣ごもり需要が高まる 生活困窮者、コロナ失職が増え始める 7日 7都府県に緊急事態宣言 12日 北海道・札幌市緊急共同宣言 16日 緊急事態宣言全国拡大、北海道は「特定警戒都道府県」に 20日 札幌で軽症者のホテル療養開始	4	3日 畑でレストラン、未来の森植樹、たべる・たいせつフェスティバルなど組合員参加行事の中止決定 13日 本部職員にマスク着用義務化 14日 全店にソーシャルディスタンス表示、レジ前にビニールシート設置など感染対策を進める 27日 ホクレン・JA北海道と連携し移動販売車、夕食宅配サービスで牛乳を無償提供
4日 専門家会議により「新しい生活様式」の提言 25日 緊急事態の解除宣言 26日 新北海道スタイル発表	5	1日 文化教室休講(5月31日まで) 15日 函館市内店舗で「地元食品応援フェア」 17日 旭川東光店で地元企業支援の旭川物産展
8日 世界の感染者が24時間数で最多に	6	1日 店舗イートイン開放、コープトラベル ルーシー店から順次再開(7月21日全店再開)。文化教室再開(一部講座を除く) 8日 未使用・未开封マスク回収開始 22日 北海道ワイン応援企画開始
22日 「Go Toトラベル」キャンペーン開始	7	1日 「基本活動」の再開(コープ会、子育てひろば、自主グループ、ちょこっと茶屋、サロンなど、人数制限あり) 15日 「北海道どさんこプラザ」湯川店オープン
感染拡大第2波を迎える	8	2日 児童養護施設「十勝学園」「くろみ学園」にマスク寄贈 8日 児童養護施設「わかすぎ学園」にマスク寄贈 21日 一般組合員募集のイベント型活動再開(人数制限あり)
1日 「Go To イート」キャンペーン開始	9	1日 フリエのWEB施設見学を開始 8日 花王グループカスタマーマーケティング(株)との連携企画で札幌市内小学校・児童会館に衛生用品を寄贈 10日 大学生協連からの要請により、職員10名の転籍受け入れ対応
●感染拡大第3波を迎え、Go To キャンペーンの影響で全道へ感染拡大へ。拡大にともない旭川、函館、北見、帯広でも軽症者のホテル療養が順次開始される 6日 旭川で連続クラスター発生、国内最大規模のクラスターへ発展 7日 北海道が独自に定める「警戒ステージ」3に引き上げ 繁華街での営業時間短縮要請 24日 Go Toトラベル 札幌・大阪を一時除外	10	27日 札幌市の自宅療養者への食品等の提供開始
●感染拡大地域に医療崩壊危機が迫る。海外で感染力の強い変異株の流行 8日 クラスターが相次ぐ旭川市に防衛省から看護師派遣 12日 病床ひっ迫、北海道を含む5都道府県が「ステージ4」 15日 Go Toトラベル全国一時停止 26日 国内で初めて変異種の感染を確認 7日 1都3県に緊急事態宣言 13日 緊急事態宣言が11都府県に拡大、外国人入国全面停止 19日 国内で変異ウイルス市中感染 27日 世界の感染者数が1億人を超える	11	4日 函館市の宿泊療養施設に食品を提供 23・26日 第1回オンライン体験ツアー旅屋開催(富良野)
14日 新型コロナワクチン国内初の正式承認	12	
	2021 1	20・23日 第2回オンライン体験ツアー旅屋開催(小樽)
	2	22日 小樽市の自宅療養者への食品等の提供開始



Story

集中する需要の中で 安心安全を守るために

2020年1月に新型コロナウイルスが上陸し、2月に感染拡大が進むと、世の中は一変した。自粛要請によりイベントはなくなり、通勤・通

学の混雑抑制のため、テレワーク移行や学校の休校も進められた。だんだんと、街から人の姿は消えていった――ただし、スーパーマーケットの中を除いて。

自宅で過ごす時間が長くなった人々は、その分いつもより多く食料品や生活必需品を求め、店舗に集中したからだ。感染対策の衛生用品から品薄が始まり、緊急事態宣言により営業時間短縮や週末休業を決める小売店も出たことで、買い物に対する不安が広がっていった。

コープさっぽろは感染対策を徹底し、速やかに全店に飛沫防止シートやソーシャルディスタンス表示、手指消毒のアルコールなどを配備した。

各店ならではの工夫もあった。供給が前年比120%を超えた北12条店では、混雑への対応の中清掃消毒がおろそかにならないよう、1日3回かかるオリジナルBGMを合図に全部門一斉の清掃を行ったという。

店舗以上に需要が集中したが、宅配サービスだ。特に2020年、緊急事態宣言下のゴールデンウィークが10連休となり、自宅での巣ごもり需要が激増する。宅配システムドックには、冷蔵・冷凍品や農産品の出荷能力の限界を超える前年比140%超の注文が殺到した。ただちに本部から物流拠点である北海道ロジサービスへ70名の応援人員を送り、24時間の作業シフトで遅れを最小限に留めた。他事業者の中には手が回らず新規加入を止めるところもあった。しかし、宅配ドックは北海道の生活インフラだ。加入制限はせず、宅配地域担当者も万全な感染対策で商品をお届けし、組合員の生活を支え続けた。

①②レジ前には感染対策の飛沫防止シートとソーシャルディスタンス表示を設置 ③オンライン体験ツアー旅屋
④イートインコーナーの表示 ⑤店頭やイートインには手指消毒用アルコールを設置 ⑥文化教室オンライン開催の様子



旅屋北海道
大人気 日帰りグルメバスツアーを体験
いわない高島旅館で
絶品海の幸を味わう
岩内雷電海岸の夕日
オンラインツアー参加でリアルバスツアーが割引になる特典付



「非接触化」によって さらにつながる

5月下旬、全国の緊急事態宣言が解除となると、感染対策を徹底する新しい生活様式への移行が必要となった。対面や人が集まることは避けなければならず、コープさっぽろが取り組み続けてきた人や地域をつなぐ活動にも影響した。しかし、コープさっぽろに戸惑いはなかった。なぜなら既に、さまざまな社会課題の解決には「非接触化」、つまりIT・デジタル化が必要だとして取り組みを始めていたからだ。組合員加入や共済加入、宅配や灯油の利用などは順次WEB対応を進めていった。

規模を制限してイベント開催ができるようになってからも、コープさっぽろは「非接触でもつながる」取り組みに挑み続けた。旅行業「コープトラベル」では、特産品販売と観光地案内動画を組み合わせて旅の臨場感を体験できる「オンライン体験ツアー旅屋」を企画した。「コープさっぽろ文化教室」の講座、「子育てひろば」などの集いの場もオンラインの活用を進め、従来の開催では参加しにくかった人にも役立っていった。

People



執行役員
宅配事業本部長
小松 均

宅配地域担当者の
支えとなった、
皆様からの感謝の声

5月のピーク時は、お届けする宅配地域担当者の配送作業も大変な量となりました。日頃から積み込みの仕方や梱包について担当者間でのノウハウ共有があり、効率化を進めていたことで緊急事態への対応力が高まっていたと感じます。

それでも宅配日を1日増やして対応せざるを得なかった際、ご利用者様からは「こんな時にも届けてくれてありがとうございます」という感謝の声が届きました。これが地域担当者に自分たちはエッセンシャルワーカーである自覚を芽生えさせ、皆様の生活を支えるという思いで乗り切ることができたと思います。

生活インフラを守るために、まずは「動く」

生産者や事業者の苦境に「協同」の精神が活きる

2020年3月から小・中学校、高等学校の全国一斉休校が始まった。学校給食が休止したことで、使用する予定の食材が大量に行き場を失った。

特に関心が集まったのが牛乳余りだ。牛乳は消費期限が短く、しかも絞らないと乳牛の健康に関わるため、需要がなくても減産することができない。余れば廃棄するしかなく、それは生産者の負担となるだけでなく、大きな食品ロスが生まれる。

国や自治体からの呼びかけもあり、多くの企業・団体が牛乳消費拡大キャンペーンに取り組んだ。コープさっぽろは売り場でのキャンペーンはもちろん、同じ協同組合であるJAGグループ北海道と連携し、移動販売車や夕食宅配サービスの利用者への無償提供を実現した。

しかし、それ以降もイベント中止な

ど食品が余る状況は長きにわたって続き、催事や物産展の中止によって売上げが6割〜9割も落ち込む事業者も出た。経営危機から生産の縮小や工場の停止を決めるところもあり、新型コロナウイルスは地域の産業も危機に追い込んだ。

地域の産業がなくなれば人口減少を招き、やがて地域そのものの存続が危うくなる。これもまた、コープさっぽろが以前から取り組み続けてきたテーマと重なり、その「つなぐ」機能が力を発揮する時を迎えていた。

各地のコープさっぽろの店舗では、地域の飲食店やメーカーに向けて売り場を無償提供して商品販売を支援した。特産品販売については北海道と連携し、宅配ドックでも展開を行った。旅行や外出の制限が続く組合員に好評となり、地元で支え合う構造が生まれた。

コープさっぽろには、人が集まり続ける「店舗」があり、注文が集まり続ける「宅配」がある。これらは既に北

海道の人々の生活のインフラとしてなくてはならないものとなっているからこそ、その「場」を機会として提供することは、地域の産業にとって何よりの支援となった。

雇用連携により地域の人材を守る

売上げが減少した企業・団体にとつて、従業員を同じ数、同じ時間雇い続けることは経営を圧迫する。休業要請、賞与カット、さらに悪い場合は解雇と、働く人々の収入も減り、出口の見えない感染拡大は、生活への不安につながっていった。

人材は企業にとつても地域にとつても宝であり、北海道のように人口減少が進む地域ではなおさら失うわけにはいかない。コープさっぽろは経営が厳しい取引先や関係団体を支援するべく、雇用連携の取り組みを始めた。そして10月10日には、大学生協連からの要請に応え、10名の大学

生協職員のコープさっぽろへの転籍が実現した。休講やオンライン講義化で来店者が激減した大学生協の経営再建を後押しした形で、今後も継続的な支援を続けていく。



私が配属の会員生協では、大学が前後期ともに全面的オンライン講義となり、来店者が9割減と厳しい状況になりました。事業の先行きが不透明なこと、休業指示による給与減や賞与カットに大きな不安を感じていました。その中で転籍の機会をいただき、率直にありがたく、生活協同組合だからこそのお力添えだったと感じます。大学生協で共済事業に関わっていたご縁もあり、4月からは共済推進室の函館地区推進担当となりました。組合員さんにフレンドリーに温かく接する先輩方を見習い、店舗の皆様と一緒に地区の共済推進に励みます。

People



コープさっぽろ 共済推進室
(大学生協事業連合
北海道地区から転籍)
高橋 宏明

先が見えない不安の中
差し伸べられた支えに
生協の精神を感じました

Actions

「北海道どさんこプラザ」 連携で北海道名物を販売

2020年7月15日、北海道との包括連携協定に基づき、道産品のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」をコープさっぽろ湯川店(函館)にオープンしました。また、11月からは宅配ドック「北海道応援ドック」の中でも「北海道どさんこプラザ特集」を開始し、道との連携のもと道内メーカーの特産品の紹介・販売を行っています。



宅配カタログで 地元企業を応援

宅配ドックのカタログの一種として、北海道の生産者を応援する「北海道応援ドック」を制作・配布しています。苦境に置かれる北海道の生産者たちの助けとなるよう、5月第2週からこのカタログの中で「がんばろう北海道メーカー特集」を開始しました。通常号よりも4ページ増やし、道内の農水産生産者やメーカーの商品をより多く紹介できるようにしました。



失業などで生活に影響を受けた方へ 各種支払い期限の延長

国内の各企業・店舗で休業や失業などが発生したことにより生活に影響を受けた組合員さんに、電気、ガス、灯油料金の支払期日を延長する特別措置を実施しました。2020年3月25日から、北海道社会福祉協議会の「生活福祉資金(緊急小口資金)特例貸付」を受けた方を対象に、再延長を含め2か月間の期日延長を行いました。

食品ロスを組合員さんの健康へ 牛乳の無償提供を実施

JAグループ北海道との連携により「夕食宅配サービス」の一部利用者さんと、全道の「おまかせ便カケル」の利用者さんに牛乳の無償提供を実施しました。休校により食品ロスの危機となった牛乳を、JAグループ北海道から提供を受けたものです。2020年3月26日から、夕食宅配サービスでは6日間、おまかせ便カケルでは5日間に、合計約3万6,400本を配布しました。



新型コロナウイルスと戦う人々を応援

Story

迫りくる医療崩壊に どう対応するか

新型コロナウイルスの恐ろしさは、その感染力の高さと、感染性の継続期間の長さにあった。一度入院すると、人にうつす危険性がなくなると、人にうつす危険性がなくなると、退院できるまでに10日以上かかることもあった。感染拡大が進むと入院病床が圧迫され、通常診療が影響を受ける医療崩壊が、自治体と医療機関の大きな懸念となった。

2020年秋以降、北海道の気温が下がってくると各地でクラスターが多発した。感染者は激増し、札幌市では1日の感染者数が3桁を超えた。そうなるに医療機関だけでなく、ホテルを利用した軽症者用の宿泊療養施設も満床が見え始める。そこで札幌市は、持病がない、一人暮らしなど一定の条件を満たした軽症患者については自宅療養を認める方針に転換した。

自宅療養する患者は、10日間近く

外出することができなくなる。人々が生活への不安なく療養に専念できるように、食事や生活必需品を届ける必要があった。何がどのくらい必要か、1軒1軒の玄関先までどうやって届けるか——それらのノウハウを蓄積していたのが、全道域に配送ネットワークを持つコープさっぽろだ。

品物の選定や配送ルートの設定には宅配ドックの機能を活かし、50kgにもなる物資の箱詰めは関係会社の北海道はまなす食品が担当した。11月16日に札幌市に相談を

受けてから、11月27日には試行開始というスピード感で体制を整え、12月1日から本格的に自宅療養の支援を行った。

People



札幌市感染症対策本部
医療対策室
自宅療養グループ
担当部長
秋野 憲一氏

自宅療養中に 必要な食料品等を速やかに 届けることができました

2020年11月、急激に感染者数が増加し、19日には一日の感染者数が197人に達しました。宿泊療養施設の収容人数が限界に達したことから、一定条件に該当する患者の自宅療養を開始しましたが、外出せず療養に専念してもらうためにも食事の提供など速やかな生活支援が必要でした。そこで、市内全域に配送ネットワークを持ち、物資を確実に調達できるコープさっぽろとの提携を決めました。実質数日間ですべてサービス提供体制を整えていただき、本当に感謝しています。また、食料品等を受け取った方々からも、多くの感謝の声が寄せられています。今後も想定を超える事態は起こりえますし、その時行政だけができることは限られるので、コープさっぽろのお力添えをいただければ大変ありがたいです。



バック入りご飯やレトルト食品、缶詰や野菜ジュースなど、療養中でも簡単に食べられる食品を中心にセレクトした



江別センターでの積み込み作業の様子

各療養患者家庭にダンボール2箱分の物資を届けたい



自宅を離れての療養生活も支援

各都市でも感染者が増加したことから、宿泊療養施設が整備された。自宅でも病院でもないところでの療養生活には、その場所ならではの課題が生まれる。対応する行政側にとっては施設運営そのものが大きな負担であり、また感染予防や療養者の健康が最優先となる中で、患者の生活の支援までは難しいことも多い。その中で、函館市の宿泊療養

施設では、コープさっぽろと行政が日ごろから連携をとっていたことがきっかけとなり、施設内の患者へ無償での食品提供が実現した。

新型コロナウイルスはさまざまな想定外の事態を生んだ。人と人の「距離」が必要とされ、集まる活動は感染リスクとなった。しかし、日ごろから地域につながる仕組みがあれば、問題が生まれても解決につながる。コープさっぽろは、手段を変えても、その活動で人と地域を「つなぐ」ことは変わらない。

People

自宅を離れ不安な療養者に食の楽しさを感じていただきました



北海道渡島総合振興局
地域政策課 主幹
國田 博之氏

2020年11月中旬からの渡島・檜山振興局管内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、11月27日に無症状・軽症患者を受け入れる宿泊療養施設を函館市内に開設しました。食事として弁当を配布していましたが、幅広い年齢層の方々が入所していたことから、物足りなさを感じられる方もいました。そこで以前から連携事業を行っていたご縁でコープさっぽろの函館地区本部へ相談したところ、食品提供にご協力いただけることになりました。家族からの差し入れも禁止され、楽しみが限られる療養中の方々へ有意義な生活支援になったと感じています。今後も、地域の方々への感染拡大防止の周知啓発など、引き続きご協力いただけたらと思います。

Actions

「誰もコロナにかかってほしくない」

組合員さんの気持ちを、子どもたちにつなぐ

未使用マスク回収と寄贈の取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により、感染予防のマスクは生活必需品となりました。児童養護施設などではマスクが不足しがちなことから、2020年6月8日から組合員さんへ未使用・未開封の不要マスクの回収を呼びかけました。店舗に回収ボックスを置いたほか、コープさっぽろの物流部門や工場など全体を挙げての取り組みとなり、7月20日までに1万8,964枚の未使用マスクが集まりました。それらのマスクは、「トックフードバンク」提供先の児童養護施設など、全24施設に提供されました。提供先の施設からは「ガーゼマスクを繰り返し使うと、生地が縮んだりゴムが伸びたりするので、提供は本当にありがたい」とのお声が届きました。



(写真上) 2020年8月25日札幌南藻園にマスク600枚を贈呈
(写真左) 店舗での回収の様子

第2特集

コープさっぽろは、 何をつなぐ

SDGsを拡張、成し遂げるために

コロナ禍により社会は激変したが、
求められている変化が加速したという見方もできる。
その変化の先にあるものこそSDGsであり、
そのためにコープさっぽろは何をすべきか。
大見理事長が企業経営戦略を専門とする
入山章栄教授を招いて語り合った。



入山章栄

早稲田大学ビジネススクール教授

大見英明

コープさっぽろ理事長



生協はその成り立ちからSDGsにつながっている

入山 私は全国のさまざまな企業を見てきましたが、コープさっぽろの理事になって一番驚いたことが、普段の活動がすべてSDGsにつながっているということでした。

大見 そもそも、生活協同組合の理念や行動様式考え方は始めからSDGsに合致しています。生活協同組合の原型は、1844年のイギリスマンチェスター郊外のロッヂテールで設立した「ロッヂテール先駆者協同組合」です。産業革命後に大規模製造業となった繊維織物工業で働く労働者たちが、劣悪な労働環境や生活条件から身を守り、正当な利益を手に入れるためにつくられたものでした。

そうやって社会構造が変わる中で生まれる生活課題に対し、メンバーシップを構成し、自主自立で解決に取り組むという組織マインドが生協の原点にはあります。SDGsへの取り組みも、その延長線上にあ

りますね。

入山 前年のCSRレポートで何が面白かったかというところ、SDGsの17項目はほぼすべてを網羅している点です。コープさっぽろはそれだけ多角的な事業に無理なく取り組みているということですね。生協という仕組み自体、組合員が出資する組織なので、組合員さんのためということを一番に考えると事業の幅が拡がるということでしょうか。

大見 コープさっぽろは1998年に経営危機を迎え、株式会社なら終わるところを、組合員さんは出資金を下ろしませんでした。それどころか、経営が改善に向くと増資すらしてくださいました。そういう関係の中で成り立っている組織です。その関係は、過去の活動の蓄積が見えざるブランディングとなり、価値となつて期待していただけたということではないかと。

だから私たちはもつと組合員さんに還元をしようと思うのです。それは社会、つまり北海道へ還元するということ。社会が抱える課題は

常に変化するので、過去からの取り組みは継続しつつも、新たな課題に挑戦していく、ここに際限はないと思つています。

やみくもに成長を 追う時代は終わった

入山 日本は課題先進国といわれ、その中でも先端を行く北海道だからこそ、高齢化や少子化、過疎化といった課題に向き合うことが社会貢献としてだけでなく、ビジネスとしても成立するのでしょうか。現代は世界的に成長を追求する時代ではなく、持続的な経済活動と、地域やその社会問題に対し貢献する仕組みが求められている。公益資本主義という言葉も出てきています。それに合う仕組みは、株式会社ではなく生協です。株式会社はそれこそ産業革命の頃から日本の高度成長期まで、大量生産時代にはまさにあったのですが、今の時代は

やりにくい組織です。

大見 株式会社には利益を追求し

なければいけない宿命があり、それによつて社会貢献に使えるお金も限られてしまいます。我々は組織が持続・存続する限り、事業はただ再生産できればよく、剰余は地域と組合員さんに還元というのをどんなやつていけばいい。だから、経営が安定していればさまざまなことができる組織です。

入山 日本ではもつと生協が評価されるべきだと思う。特に、その先端を行っているのがコープさっぽろだと思つています。





協働により拡がりができる
世の中全体が動いている

大見 私たちが「つなぐ」こと、協働を重視するのは、私たちの機能の幅をさらに拡げられるからというものがあります。例えばメーカーが社会貢献をしようとする時、単体で取り組むよりも、消費者組織であるコープさっぽろがパートナーであればできることは拡がります。私たちの活動にメーカー協賛という形で加わることでできますから。

入山 なるほど。企業がSDGsに取り組み時、残念ながら形だけの取り組みになっていることがありますが。それは企業側の人たちが「何のためにやるのか」ということに腹落ちしていないからです。誰かがやるべきだと言ったから、みんなやっているから、そういう自らの動機ではないことで始めるといずれ悩むことになります。

大見 私たちが共通のテーマを立てることの重要さも感じています。例えば、今年度は海洋プラスチック問題に重点的に取り組み、組合員さんとマイボトル運動を進めました。しかし、一方でペットボトル商品は飲料メーカーの大切な商品ですから、ゴミ削減だけに取り組んでもそれ以上拡がりません。だから私たちはリサイクルにも着目し、ペットボトルを石油資源として有効に再利用する工場を北海道につくることを目指すことにしました。それにはメーカーも賛同・協賛してくれていますし、それだけでなく、フィルムレスの商品開発などメーカーにしかできない

い努力も進めてくれています。
入山 SDGsは「なぜやるのか」という部分が全てだと私は思います。コープさっぽろは大見理事長のおっしゃる通り「そもそもがSDGs」

で、取り組みは組合員さんが喜び、結果的にビジネスにもなる。だからSDGs全てに取り組むことができ、普通の企業にはそれはできない。この差は相なりに大きいです。そういうコープさっぽろに牽引されることで、企業の間にも真剣に取り組む空気が拡がっているのではないのでしょうか。

大見 私たちが事務局を務める北海道SDGs推進プラットフォームやSDGs研究会にも、たくさん企業の加わっていただいています。

SDGsは、2015年の国連決議の前に、17項目をまとめ上げるための予備作業を国際協同組合同盟が行ったのです。その協同組合サミットに2012年、2014年、2016年とコープさっぽろが参加しました。私たちはSDGsの成り立ちにも関わっている分、全力で取

り組み、拡げていかなければならぬ
と思っています。

コロナ禍は人の意識を
SDGsに向けた

大見 SDGsの取り組みを北海道の企業や各団体に拡げること大事ですが、組合員さんに自身が参画する意義を感じていただくことも重要だと思っています。そこで今後エコセンターの収益を子育て基





金に充てていくことを決めました。これは、組合員さんがリサイクル力を結集してくれたことが、いかに利を生み、どう還元されるかまで見えるようにしたいと思ったからです。結集するほど良くなり、価値を共有し別の人にも還元できるといのは協同組合の仕組みの基本です。これが生協らしさだと思います。

新型コロナウイルス感染拡大という局面で気づいたのが、一人ひとりが行動様式を変えなければなら

い時、国や行政の統制で動くことはありません。住民や消費者側からのムーブメントが必要なのです。

入山 官ができることは減ってきていますね。世界の流れが、もう官と民が分かれている時代ではないと指し示しています。

大見 札幌や函館で、自宅や療養ホテルのコロナ患者への食料生活物資支援を私たちが担当しました。本来は行政の役割ですが、物流や



製造機能がないとできないこと。それを私たちができたのは、北海道の離島の各家庭まで届く物流ネットワークを持つていたからで、そのことが再評価されたように思います。

入山 今後は意思決定もAIでできるようになりますから、物流拠点を持ち、物を柔軟に動かす機能の方が強いわけです。日本中の民間企業体の中でも、コープさっぽろが最も地域に根付いて、官の肩代わりができています。

大見 人々はこの1年で、人の行動が制限され、交通量の減少や工場の一時的稼働停止により経済活動が停滞するとどうなるかを経験しました。それで空気がきれいになり、環境がよくなる気づきもあり、消費者心理がSDGsに結びつく機会にもなったと思います。

先が見えないからこそ 「何をするか」意志が大事

大見 ただ、50年ほどの歴史を見ても、これほど先の見えない社会状

況はないですね。だからこそSDGsも中長期的な計画は持たず、毎年が勝負だと思っています。チャンスがあれば、挑戦をする。

入山 そうです。私は今関わる会社「中長期的計画はもうやめよう」と言っているのです。いくら先の数字を出して計画しても、未来の状況は変わるので意味がありません。だから「計画」ではなく「方針」に変えようと言っています。

大見 方針にすると「何をするか」が先に来るのでいいですね。数値の管理ではなく。

入山 やはり最後は意志、WILLなんですよね。日本は「何がしたいか」ではなく「何ができるか」を考える社会でした。だから学校でも企業でも「正解」を求めてしまう。でも、これからの時代に正解はなく、一人ひとりが自立してやりたいことをやっていく時代です。コープさっぽろには明確な意志があるので、その時点で素晴らしい。あとはそれをはっきり明確な言葉にしなければさらに前進できると思います。

ユニセフ支援



インドネシア・バブア地域
よむ・かくうれしい!支援プロジェクト
累計募金 **1,200**万円

フリエ(葬祭事業)

札幌市内2か所
2020年度事業高
2億7,000万円
葬儀件数累計
350件

コープトラベル(旅行業)

年商**4億**円

募金関連(ファンディング)

2020年7月豪雨募金災害支援募金
46,276,676円
愛と協同の募金(社会福祉基金)
1,474,754円



コープさっぽろ 事業 MAP

コープさっぽろは多岐にわたる分野で
課題解決へと「つなぐ」事業を実施しています。
主な事業とその規模を一覧でご紹介します。

SDGsプラットフォーム

北海道の環境、貧困問題など
支援を後押しする産学官協議会
(事務局:コープさっぽろ)
SDGs研究会 年2回開催



大学連携

- ・ 関西大学
- ・ 小樽商科大学
- ・ 酪農学園大学
- ・ 天使大学
- ・ 旭川大学
- ・ 旭川短期大学
- ・ 北海道文教大学
- ・ 函館短期大学
- ・ 札幌大学
- ・ 北海道大学

共済



加入者数 **58万**人
事業高 **20億**円

人と未来を つなぐ事業

ソーシャルビジネス
開発能力

共済

エネルギー

子育て支援

リサイクル

環境活動

ファーストチャイルドボックス

育児支援パッケージ無償配布
2018年4月開始
累計**20,000**名へ
お届け(年間第1子出産者の**55%**)



コープチャイルドボックス

2019年10月開始
累計**12,000**名

トドックステーション

宅配センター内のコミュニティスペース
全道**19**か所(うち店舗2ヶ所)
約**32,000**人利用

えほんがトドック(絵本配布)

93,016世帯へ配布
(累計**432,486**冊) / 11年間

※えほんわくわくキャラバン
幼稚園、保育園
累計**931**園訪問/9年



コープさっぽろ大学育英奨学金(給付型)

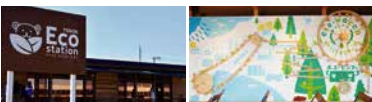
100万円 / 4年を給付。**350**名登録

エコセンター(江別)

総事業高 **4.97億**円
3.7万トン / 年間回収量
古着 **1,184**トン / 年間
ペットボトル小型減容回収機**38**店舗

トドックエコステーション(環境学習の拠点)

見学者数 **1,041**人、うち822人が小学生



エネコープ(エネルギー事業)

事業高 **90億**円
経常剰余 **1億2,100**万円

トドック電力

事業高 **80億1,700**万円
経常剰余 **4,700**万円
メガソーラー施設2か所(帯広)
バイオガスパラント(函館)

コープ未来の森づくり基金

植樹**3,680**本 / 年間
植樹**10万**本達成 / 12年間

RE100宣言

2040年までに再生可能エネルギーで
事業推進
日本で**13番目**に登録 **RE 100**

連携

- ・ JAみねのぶ
- ・ 魚長(19店舗)
- ・ ココワ北竜町
- ・ 妹背牛町

組合員数 (組合員組織率67%)	1,868,534名
※北海道世帯数	279万世帯
出資金額	808億円
総事業高	3,043億円
店舗事業高	1,918億円
宅配事業高	1,041億円
共済事業	20億円
その他	64億円
経常剰余	87億円
職員数	14,746名
※障がい者雇用	5.4%(510名)
※海外技能実習生	209名

2021年3月21日現在

高齢者見守り協定

174市町村締結(全179市町村)
425件/年

北海道ロジサービス(株)(物流業)

トラック車両台数 **350**台

コープトレーディング(貿易)

イタリア生協からの輸入など

夕食宅配サービス

利用人数 **7,200**名
年間提供食数 **170万**食
配食車両台数 **206**台
幼稚園給食取引園数 **73**園



アニマドレ(授業で農業を学ぶ)

札幌市内高校**5**校**52**人参加
農から開発、販売まで一貫した食育プログラム(単位認定)

ちょこっと(食のフリーペーパー)

毎月1日発行:**57万**部/月



トドックフードバンク

提供量 **7,595万**円/年
全道**23**か所の児童擁護施設ほか全5団体へ、返品などの商品を毎週提供

トドックフードキャラバン

全道**5**か所の児童養護施設へ、調理方法を伝えるキャラバン
55名参加/年



店舗

107店舗



移動販売車「おまかせ便カケル」

134市町村
57店舗**94**台での運行



宅配

42万世帯
物流センター**49**拠点
事業高 **960**億円
宅配車両台数 **1,150**台



生産工場

事業高 **140**億円

石狩食品工場(コープフーズ株式会社)
はまなす食品
江別食品工場(コープフーズ株式会社)
江別物流センター

生鮮センター(PC)
配食工場 **6**工場
(函館、苫小牧、札幌、旭川、帯広、釧路)
ドリームファクトリー(函館)

認知症予防

認知症の理解と予防のキャラバン
11自治体 **425**人参加/年

地域まるごと元気アッププログラム

高齢者向け認知症予防プログラム
登録者 **1,400**人 参加者 **29,800**名/年

文化教室・貸し教室・文化鑑賞会

文化教室 **19**教室/キッチンスタジオ **4**か所
貸し教室 **40**か所/文化鑑賞会会員 **1,000**名
事業高 **3**億円
参加人数 **10**万人(年間稼働者数)

人と人を つなぐ事業

つながり形成&
生活協同組合

組合員活動 文化教室
福祉活動 フリエ
旅行

人と食を つなぐ事業

食のプロデュース能力

店舗 移動販売
宅配・配食 食育
製造

2020年度 残念ながら延期または中止した取り組み

おしごとキッズ

店舗での子ども向けお仕事体験
※2020年度は中止

お魚調理教室

魚を調理できる人をふやす!
※2020年度は中止

畑でレストラン

生産者とシェフと組合員さんをつなぐ1日限定
レストラン。7,500円/人 ※2020年度は中止

高校生チャレンジグルメコンテスト

地元食材で開発したレシピで競う
※2020年度は中止

農業賞

2020年度は現地審査、表彰式中止
2021年度へ延期

食べる・たいせつフェスティバル

食育イベント ※2020年度は中止

「宅配システム「トドック」」
巣ごもり需要急増に 대응する
物流改革とWeb化でスピード対応



**宅配需要の増加の中
出荷能力を強化**

ラストワンマイル。通信や物流の用語で、末端の拠点から利用者へ物やサービスを届ける最後の区間を指します。コロナ禍の緊急事態宣言下では、外出自粛により巣ごもり需要が激増しました。宅配システム「トドック」では2020年5月のピーク時には売り上げが前年比1.4倍となり、宅配利用者数もこれまでにないペースで増加。10月16日には、全道の登録世帯数が40万世帯を突破しました。

宅配トドックの商品倉庫はロボットによる自動作業化を進めていたこともあって、注文増加に対して曜日の組み換えなどの工夫で対応しました。しかし今後の需要拡大も見据え、11月には江別市の物流センターの物流ラ

イン増設を完了。低温配送の仕分けラインを8本に増加し、出荷能力を3割引き上げました。



**アプリ・サイト刷新で
もっと便利に**

スマホやパソコンからの利用が拡大しています。2019年度にリリースした「トドックアプリ」は、2020年9月にロケイン方法がより便利になり、店舗のお買い物にも活用できるようチラシ閲覧機能やアプリ限定のポイントサービスを開始しました。

12月にはトドックアプリと連動した、PC・スマホからも利用

できる新たなWebサイト「トドックサイト」をリリースしました。商品検索やおすすり商品の掲載に加え、注文情報をトドックアプリと一元管理できるようにもなり、より便利なECサイトとなりました。また、Webから宅配の利用申込みも可能となりました。今後もあらゆる生活スタイルに対応するサービスへの進化を目指します。

宅配センターは「地域の拠点」

トドックの宅配センターには、親子で過ごせるコミュニティスペース「トドックステーション」が併設され、地域交流の場として活用されています。

9月14日 / 南空知センターが三笠市へ移転新築。併設のトドックステーションも拡大

11月30日 / 倶知安センターが移転オープン。翌月には地域初のトドックステーションが開設

※2020年現在19か所のセンターに併設

9 定額と持参品料の差額をつぎあう

11 住み慣れた街をより暮らしやすく

12 つとめる責任 つかう責任



移動販売車「おまかせ便カケル」販売の様子

どの地域に住んでいても、 買い物を楽しめる環境をつくる

「移動販売車」おまかせ便カケル」

過疎化により小売店舗がない地域や高齢者が多い地域などで、買い物不便者対策として始めた「移動販売車」おまかせ便カケル」。商品だけでなく、買い物をする楽しみも届けることから、各地で移動販売車の需要が高まっています。

これまでは自治体との連携により運行されてきましたが、2020年7月にはJA幕別町との協定による試験運行が行われました。これは、JAコープの相次ぐ閉店で幕別町の買い物環

境が厳しくなったことから、JA幕別町より移動販売車運行の要請があり実現したものです。

2020年は他に、大樹町エリアでの巡回を強化。北広島市では、北広島団地地区の巡回コース



恵庭市と市社会福祉協議会との3者協定締結式

を、利用者のニーズに応えた形に変更しました。また10月には恵庭市で、市と市社会福祉協議会との3者協定を締結し、移動販売車を活用して、利用者の保健指導や介護予防への取り組みが行われることとなりました。各所と連携を強化し、地域の買い物環境を整え、より住民に寄り添った移動販売を目指していきます。



人々の暮らしのために 人口減少地域の店舗を守る

「ゆうばり店」オープン」

夕張市は高齢化と人口減少が加速している地域で、その中でも夕張清陵店があった清陵地区は空洞化が急速に進んでいます。かつ店舗老朽化が激しく営業継続が困難な状況から、このままでは夕張市全体が買物不便地域化することが予測されました。また、買物不便者のための「おまかせ便カケル」は夕張生協が運行させていた移動販売車が原点でもありました。そこで店舗存続について夕張市へ相談したところ、市は過疎化対策

として「コンパクトシティ化」を進めており、中心地の清水沢地区にある「Aコープ南清水沢店」は閉店を検討していました。そこで夕張農協へ相談し、夕張清陵店の「Aコープ南清水沢店」への移転・リニューアルが決定しました。地域の要望から生鮮惣菜コーナーを充実させて、9月17日に「ゆうばり店」としてオープンしました。年配の方から若年層、子育て世代まで、あらゆる方の来店しやすさを考えて店舗づくりを行いました。



ゆうばり店



初山別村での「お試しまる元」の様子

安全に楽しく運動をして、健康維持と認知症予防を

「地域まるごと元気アッププログラム」

高齢者を対象にした「地域まるごと元気アッププログラム」(通称「まる元」)は、コープさっぽろがNPO法人ソーシャルビジネス推進センター、北翔大学と3者協働で提供しているコミュニケーション型運動教室です。健康運動指導士の資格を持つ指導者が参加者の体力に合わせ、健康維持と介護・認知症予防のための体操指導などを行っています。2020年度はコロナ禍のため

め、開催ができない時期がありました。開催ができない時期がありましたが、参加者が運動不足で体力が落ちないように、電話で体調確認のフォローを実施。再開後は、密を避けて広い教室で開催したり、交代制により1回の参加人数を減らすなどの対策を行いました。

また、希望があった自治体で3か月間お試し開催をすることで内容や効果を知ってもらう「お試しまる元」も始まりました。お試しから本格的な開催を検討してもらい、さまざまな地域での教室開催につながることを期待されます。

自治体との協働の取り組みで地域の課題解決に貢献する

「行政と協働で進めるまちづくり」

北海道では全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進んでいます。コープさっぽろは人口減少と高齢化が進む地域が抱える課題を行政とともに解決するため、2018年に地域政策室を設け、自治体を直接訪問し意見交換を進めてきました。

北海道市町村コープさっぽろの三者での初めての協定締結となりました。

2020年度は、住民の食生活の改善と健康づくりに積極的に取り組む初山別村との連携を深め、初山別村外へ転出することなく一生涯暮らせる地域づくりを目指すべく、9月23日に「官民連携による地域の食と健康づくりに関する協定締結式」を初山別村で挙げています。

また、恵庭市においても高齢者等の買い物環境の維持確保とともに地域活性化の創出に寄与することを目的に2020年6月より移動販売車の運行を開始しており、さらなる連携強化を図るため10月27日に「高齢者等の買い物支援に関する連携協定」を恵庭市および恵庭市社会福祉協議会と三者で締結しました。今後も地域での買い物環境を維持していくほか、移動販売車の運行に合わせ、保健師や生活支援コーディネーターによる健康面でのサポート活動も行うための協議を進めていきます。

成果を見る

まる元
開催実績

23市町村
74クラス開催

登録者
1,400名

初山別村×生活協同組合コープさっぽろ×北海道留萌振興
官民連携による地域の食と健康づくりに関する協定締結式



この協定は北海道留萌振興局も加わってお

り、北海道市町村コープさっぽろの三者での初めての協定締結となりました。

また、恵庭市においても高齢者等の買い物環境の維持確保とともに地域活性化の創出に寄与することを目的に2020年6月より移動販売車の運行を開始しており、さらなる連携強化を図るため10月27日に「高齢者等の買い物支援に関する連携協定」を恵庭市および恵庭市社会福祉協議会と三者で締結しました。今後も地域での買い物環境を維持していくほか、移動販売車の運行に合わせ、保健師や生活支援コーディネーターによる健康面でのサポート活動も行うための協議を進めていきます。

コープさっぽろでは引き続き地域の課題解決に貢献できるよう、自治体や教育機関等との連携を深め、協働でのまちづくりを進めていきます。

高齢者ドライバーの免許返納への支援

「さっぽろ圏高齢者運転免許証自主返納支援制度」の取り組み

認知機能の低下した高齢の方の運転は、現在の日本社会における大きな課題となつていきます。高齢ドライバーによる交通事故は増加傾向にあり、免許を自主的に返納してもらえないような働きかけが必要になっていきます。

そこで、札幌市内にあるコープさっぽろ38店は、札幌市が行う「さっぽろ圏高齢者運転免許証自主返納支援制度」の協力店として登録しました。運転免



許証を自主返納した65歳以上の組合員さんを対象に、買い物荷物専用コンテナを2個無料で自宅に配送するサービスを、2020年4月15日から開始しました。

しかし、車がなければ生活のための移動手段がないために免許証を手放せない人もいます。そこでコープさっぽろは、利用者のニーズに合わせて、効率的に行うデマンド型交通に着目。2020年は釧路市のまりも交通株式会社、桂恋三津浦線の乗合タクシーに協力し、乗り場を店舗に設置しました。コープさっぽろ桜ヶ岡店のほか、病院やスーパーなどに停車し、生活に必要な施設を巡る交通手段として活用されています。

地域の企業と積極的に関わり、住みやすいまちづくりの基盤となる取り組みを続けていきます。

北海道に根ざした連携でコスト削減

「サッドラと合同セールで応える」

近年の消費税増税や新型コロナウイルスによる雇用環境の悪化や収入の減少など、さまざまな要因により、消費者の生活防衛志向が強まりつつあります。

す。しかし、値下げを求める勢にただ応じ、競争のように価格だけを下げるのは、産業へのダメージを招くというデフレ時代の教訓もあります。

コープさっぽろは、仕入れコスト削減による値下げに挑みました。それを可能としたのが、他社との包括連携協定による共同仕入調達です。2020年9月24日からの4日間にわたり、サッドラホールディングス株式会社との合同セールを実施し、多くの組合員さんからご好評の声をいただきました。

また、道内で広い規模を担う流通機構としてのメリットを生かすため、サッドラホールディングス株式会社と加藤産業株式会社との共同出資による「北海道MD機構株式会社」を設立しました。これにより、さらなる流通コストの削減を目指していきます。





社会貢献のため、 北海道の18団体が協力

「協同組合ネット北海道」を発足

2020年7月6日に、コープさっぽろやJ-Aグループ北海道、ホクレン、漁連などの計18団体による協同組合組織「協同組合ネット北海道」が発足しました。各地の行政や単一の協同組合では解決が難しい課題について、それぞれの連携による解決を目指し、さらなる地域貢

献に寄与することが目的です。SDGs推進のプラットフォームとなり、北海道の未来へつなげる活動を行っていきます。



組合員さんに寄り添い、 「コープの家族葬」でニーズに対応

「葬儀事業ネットワークの構築」

葬儀事業「コープの家族葬」は、札幌市内2か所に葬儀ホール「フリエホール」を設け、多様なスタイルの葬儀を執り行っています。

変わりゆくニーズに対応するため、2021年2月18日に「むすびす株式会社」と包括連携協定を締結し、道内の葬儀事業

のネットワークを構築することを発表しました。また、全道から賛同企業を募り、組合員さんが各地でコープの家族葬プランを利用できる環境づくりを進めることも発表しました。



コロナ禍の中、熱意と工夫で 助け合いの心をつなぐ

「7月豪雨災害支援募金活動」

2020年7月3日から降り始めた豪雨は九州南部・北部を中心に住宅の浸水や川の氾濫など、甚大な被害をもたらしました。コープさっぽろは、2020年7月15日から全道店舗およびコープ宅配システム「トドック」を通して、「2020年7月豪雨災害支援募金」に取り組みました。

コロナ禍中の活動として、飛沫防止シートの設置や、フェイス

ガードの装着、募金呼びかけの声をCDに録音して流したり、パネルを設置して声を出さない工夫をしながら、全道延べ22店舗で募金活動を行いました。

募金総額は4,627万6,676円となり、寄せられた募金は、日本生活協同組合連合会を通じて、被災地や被災者に義援金・支援金として活用されました。今後もコープさっぽろは被災した地域の支援となる活動が続けていきます。



成果を見る

豪雨災害支援募金

募金総額

4,627万6,676円



「ひとりでもおいしいお店」に 新たな店舗のかたちへ

「店内の生鮮素材で、できたて惣菜販売」

現代社会が求める
スーパーマーケットとは

北海道は、1世帯当たりの平均構成人数が1.89人※となり、全国で最少となりました。一人世帯の割合は札幌市でも4割を超えています。さらに一人当たりの所得も下がり、共働き世帯も拡大。時間の使い方は変化し、料理をする人は減りつつあります。

従来のスーパーマーケットは肉・魚・野菜の生鮮食品を中心に、新鮮な素材をいかに安く提供するかという、家族向けかつ料理をすることを前提とした品揃えでした。

コプさつぽろはより組合員さんの生活スタイルに合わせた店舗づくりをするため、方針を「ひとりでもおいしいお店」にシフト。中心となる「大惣菜化プロ

ジェクト」に2020年2月から着手しました。

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日現在）」参照

生鮮品を店内調理し
できたて惣菜を提供

新たな売り場のコンセプトは「わくわくする売り場」そして「おいしいことが大前提」。農産・畜産・水産の生鮮3部門が、部門間連携を強化しつつ、自部門



卵焼きも店内で一つ一つ手作り

の生鮮素材で惣菜製造を行います。すべて店内で手作り、価格は200円前後で提供をしています。

農産部門では、野菜や果物を店舗でカットし、サラタやフルーツ盛り合わせに。畜産・水産部門にはスチームコンベクションなどの調理機器を導入し、 Grill 肉惣菜や焼き魚煮魚を部門で調理販売しています。さらにデリカも店内生鮮素材での製造に切り替え、新たな商品開発を行っています。

成果を見る



大惣菜化店舗数
27店舗
(2020年度導入 21店舗)





地域の飲食店の苦境を助け 売り場の活性化も目指す

〔外食産業を店舗販売で応援〕

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の呼びかけや、観光客の減少、飲食店の時短営業や休業要請により、道内の飲食店は経営の危機にひんしました。そこで、以前より地域の特産品の販売や、地元メーカーとの商品開発を積極的に行ってきたコープさっぽろは、地域の飲食店や食品製造業者にコープの売り場を無償で提供し、販路を確保する支援を行いました。



帯広「ベルデ店」の販売の様子

函館・北斗市の、「いしかわ店」

「湯川店」「山の手店」、北斗市の「ほくと店」では「地元商品応援フェア」として特設コーナーを設け、全17社が自社製品を販売しました。十勝管内の「ベルデ店」「かしわ店」「さつない店」では、焼肉バイキング「ウエスタン」のオリジナル弁当を販売。北見市の「きよみ店」「みわ店」では、焼肉店「味覚園」の特製弁当や、焼き鳥店「鳥若」の鳥そぼろ弁当などを販売しました。

地域の食を守りながら地域活性化に寄与し、より地域性のある売り場づくりを目指してきます。



函館「湯川店」で販売されたお弁当



食を学ぶ若者たちの取り組みを 地元の魅力発信につなげる

〔学校との連携による商品開発・販売〕

全道48市町に店舗を展開するコープさっぽろ。その魅力アップのため、地域の特色ある売り場づくりに取り組んでいます。その中で注目したのが、若者の力。さまざまな学校と連携して取り組みやイベントを企画しています。

函館の「かじ店」では、函館水産高等学校の生徒がハワイ沖の実習で漁獲したマグロ「函水うまぐろ」を、2020年7月に販売しました。10月には、コロナ禍により学校祭が中止となった函館短期大学付設調理製菓専門学校に、函館市内3店舗の売り場を提供。生徒の手作り弁

当やスイーツの販売を実施しました。

その中から全道に羽ばたいた取り組みもあります。「倶知安店」で販売していた、倶知安高等学校と二世古酒造の協同製造による「純米吟醸原酒忠（なかごころ）」は全道販売の希望が多かったことから、9月16日より全道80店舗に売り場を拡大し、数量限定で販売しました。地域の人材の力を活かす取り組みを地域活性化につなげるのが最終目標です。



「純米吟醸原酒 忠（なかごころ）」販売の様子



「函水うまぐろ」の売り場



日曜弁当くつろぎ

「夕食宅配サービス」は、高齢者の在宅支援と安否確認を目的に2010年から開始し、月々土曜日の週1〜6回、組合員さんの希望日に食形態やカロリーなど、さまざまなニーズに合わせた夕食を配達しています。

2020年度はさらに、利用者からの「日曜日や昼食に食べるお弁当がほしい」という声に応じて「日曜弁当くつろぎ」を10月から開始しました。容器内

「夕食宅配サービス」 いつでも食事が楽しい時間に 食事や献立への悩みを減らし

の酸素を窒素に置き換える窒素充填技術により3日間鮮度を保つことができ、金曜日のお届けから日曜日までおいしく食べることが出来ます。週末の好きなタイミングで食べられると利用者から好評を得ています。

また、年末には、コロナ禍での帰省の自粛や巣ごもり需要の高まりを受け、1〜2名向けの少人数用おせちの需要も拡大しています。



配食オリジナルおせち二段重「彩」



北海道産別海牛乳ソフト



道産生乳とてんさい糖だけの飲むヨーグルト

コープさっぽろの組合員さんは創業当時から変わらず、健康に配慮した安全・安心な商品を求めています。また、生産者と消費者をつなぐ取り組みから、地産地消など、地域への価値のある商品を求める声も大きいです。

その声に応え、プライベートブランド「なるほど商品」では、北海道に暮らす人々に寄り添った商品開発を行っています。2020年は、なるほど商品のラインナップ

「北海道」の食材と食文化の魅力 コープの独自商品として届ける 「なるほど商品・高級食パンの販売」

をさらに充実させています。

「北海道産別海牛乳ソフト」は、道産の飼料米を食べて育った乳牛から搾られた「別海牛乳」を主原料に使用しています。

2019年より販売を開始した、道産食材を使用した高級食パン「KAKU SHOKU Hokkaido Biei」は、2020年は累計販売数10万斤を突破しました。今後も、高品質かつ安全安心な商品開発への挑戦は続きます。



KAKU SHOKU Hokkaido Bieiの製造風景

産学連携や障がい者雇用で おいしい納豆製品を開発

「北海道はまなす食品」

コープさっぽろの特例子会社である北海道はまなす食品は、北海道HACCP認証や有機JAS認証を受けるなど、品質の安全や衛生管理を徹底しています。特に、同社で製造する納豆は、数々の賞を受賞し、味や品質に高い評価を受けています。

2020年は新商品として、道産の山わさびを使用した特製タレが付属された「山わさび納豆」を販売しました。また、果ごもり需要の高まりを受け、自宅で納豆づくりを体験できる「納豆製造キット」をコープ宅配



納豆製造キット



酪農学園大学の学生が納豆粉末のレシピについて説明の様子

システム「トドック」で販売。70キットの売り上げとなり、新たな需要の発掘となりました。

また同社は、地域の人材育成のため、酪農学園大学食品企画開発室の学生と共に「納豆の乾燥粉末」を用いた商品開発にも取り組んでいます。7月10日には学生が来社し、工場見学や試作品の提案を行いました。こういった交流を通して同社の活動は、障がい者の雇用促進や職業自立支援だけでなく、次世代を担う人材育成としても発展していきます。

北海道の日本酒文化を応援し 「覚醒」させる新銘柄を発売

「日本酒新ブランド「北の覚醒」

北海道は全国でも高い評価を受ける酒造好適米（日本酒造りに適した品質の米）が生産され、冷涼な気候、水質の良さなど日本酒造りに適した環境にも適しています。北海道の日本酒もまた全国的に高い評価を受け、酒どころとして名をはせることができるはず。そう思う思いを共有する酒造好適米の生産者と蔵元、コープさっぽろが協力し、こだわりの日本酒をつくる新ブランド「北の覚醒」を立ち上げました。

2020年3月に第1弾として「北の覚醒 純米吟醸酒 彗星」を数量限定で発売しました。

2020年3月に第1弾として「北の覚醒 純米吟醸酒 彗星」を数量限定で発売しました。

した。米はせたな町の「農園おりざ」で、北海道の酒造好適米である「彗星」を農薬不使用で栽培。それを倶知安町の二世古酒造で醸造したものです。ブランドネームには、「北海道から全国に、日本酒文化を覚醒させ、未来へつなぐ応援をしたい」という思いが込められています。今後は道内農家の酒造好適米を使用し、道内の協力蔵元に毎年順番に醸造を依頼してシリーズ化する予定です。

造り手の熱意と技術の詰まった安心・安全で品質の高い日本酒を、手頃な価格で提供を続けていきます。



SDGsの取り組みを、 北海道に住む人々へ拡げる

「北海道SDGs推進プラットフォーム・SDGs研究会・SDGs学習会」



ハンドソープ・ウェットティッシュの
寄贈および感謝状贈呈式の様子

「北海道SDGs 推進プラットフォーム」設立

コープさっぽろは、SDGsの
取り組みを北海道へ拡げていく
ため、2019年7月に「北海
道SDGs推進プラットフォーム

」を設立しました。同プラット
フォームでは先進事例を共に学
び、取り組みを報告し合うほ
か、参加企業による連携で事業
効果を高めることを目指して
います。

2020年は推進委員であ
る札幌市、花王グループカスタ
マーマーケティング株式会社と
の協働企画として、札幌市内の
小学校と児童会館にハンドソー
プ・ウェットティッシュを寄贈しま
した。子どもたちに正しい手洗
いを啓発し、感染症のない世界
を目指すもので、10月8日に贈
呈式を実施しました。



事業者向けの「SDGs研究会」

組合員さんにも SDGsを学ぶ機会を

また、組合員さんの関心も高
く、「SDGsを学びたい」という
声に応え、「SDGs学習会」を
開催しています。2020年度
は計19回324名の参加があり
ました。コープさっぽろの取り組
みとSDGsを関連付けながら
の説明に、参加者からは「非常
にわかりやすかった」と好評をい
ただきました。



組合員さん向けの
「SDGs学習会」

第3回SDGs研究会	基調講演	「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と気候変動、そしてSDGs」 藤野 純一氏 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 上席研究員 都市タスクフォース プログラムディレクター
	研究報告	「北海道のさかなと気候変動」 品田 晃良氏 地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部 中央水産試験場資源管理部海洋環境グループ 主査
	事例報告	「北海道の漁場環境保全 ～ぎよれんの取り組み」 中村 信哉氏 北海道漁業協同組合連合会環境部 北海道漁業環境保全対策本部 次長

第4回SDGs研究会	基調講演	「気候危機と感染症の中での気候変動対策」 高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョンセンター 教授
	研究報告	「気候危機と感染症の中での気候変動対策」 三上 直之氏 北海道大学 高等教育推進機構 准教授
	事例報告	「札幌市気候変動対策行動計画(案)～ゼロカーボン都市 「環境首都・SAPP_RO」を目指して～」 山西 高弘氏 札幌市環境局環境都市推進部環境政策課 気候変動対策担当係長 「すべては「食」から。SDGsにつながる取り組み。」 高田 あかね氏 株式会社アレアエコチーム 環境教育・生物多様性活動推進役

北海道の企業に SDGs事例を共有

「北海道SDGs推進プラッ
トフォーム」の先進事例の報告
の場として、コープさっぽろに関
連する事業者の方々を対象に

成果を
見る

ハンドソープ・
ウェットティッシュ寄贈

札幌市立小学校10校へ

ハンドソープ6,024個

ウェットティッシュ180個

児童会館へ

ハンドソープ2,040個





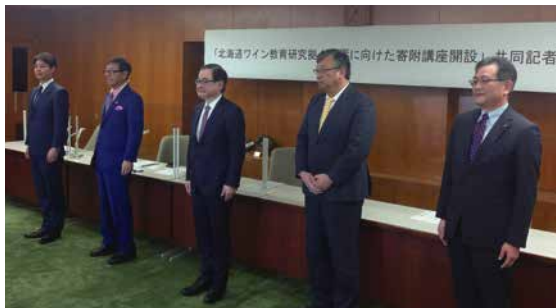
北海道にワイン文化を広め、 ワイン産業の発展を目指す

「ワイン人材育成プログラム」寄附講座」共同開設

冷涼な気候がぶどう栽培に向き、ワイナリーの数が日本国内で上位に入る北海道。コープさっぽろは、道産ワインを北海道の食文化のひとつに発展させるための取り組みを進めてきました。道産ワインの販売だけでなく、オーストリアで、ボジョレー・ヌーボー解禁前に白ワインと地元食材を楽しむ習慣にちなんだ「ホイリゲ北海道」の開催などその取り組みは多面的です。



と他5社の支援による北海道大学大学院農学研究院の寄附講座「北海道ワインのヌーヴェルヴァーク研究室」開設が2021年2月25日に発表となりました。講座は4月から開講され、優秀なワイン人材を道内から輩出していきます。



「北海道ワイン教育研究拠点設置に向けた寄附講座開講」共同記者発表の様子



多様な働き方で 魅力ある職場づくりへ

「ダイバーシティへの取り組み」

働く人々がそれぞれの適正を活かして就労することで、より生産性を高めるダイバーシティへの取り組みが進んでいます。2020年度は、障がい者の一般就労を目指して訓練や育成を行うとともに、長く働ける環境の構築を目的として、就労継続支援A型「株式会社コープパートナーズ」を4月1日に設立しました。



食品加工会社での袋詰め作業の様子

また、開発途上国などの経済

発展を担う外国人技能実習生の受け入れも続けてきました。そこで8月18日には、実習生の共同受け入れや教育研修を行う事業「北海道人材育成機構協同組合」を設立。12月には外国人技能実習生の特定管理事業認可を受けています。

さらに、優秀な人材を獲得するため、全国生協初となる秋採用を実施し、9名を採用。職務内容を明確にし、専門性を重視する欧米流の「ジョブ型雇用」もエンジニア採用へ導入して全国から18名を採用しました。

成果を見る



コープさっぽろグループ
障がい者雇用率
5.4% (510名)

海外技能実習生
209名



トドックフード
キャラバンの様子



「おうちにはなをつくらう」の様子



「えほんがトドック」絵本を受け取ったお友達さんの写真



未来の担い手たちを、どう守り、育てていくか 「子育て支援と教育への取り組み」

Topics 1
安心して
子育てできる社会へ

未来の地域をつくるのは次世代の子どもたちです。しかし現代社会は、子育てしやすい環境とはいえない、さまざまな問題を抱えています。地域を守るには、安心して子どもを産み育てられる環境が不可欠です。コープさっぽろは子育て支援を常に重点課題に置き、活動を進めてきました。安全な商品開

発に始まり、宅配や店舗での優待、子育てのコミュニティづくり。子どもが産まれた家庭にはファーストチャイルドボックスという育児パッケージ用品を贈り、子育て中の家庭には、親子の絆を結ぶ絵本を無償提供する「えほんがトドック」という取り組みを実施しています。また、食品ロスとなる宅配返品商品は、児童養護施設へ無償提供する「トドックフードバンク」として活用し、さらに食育イベント「トドックフードキャラバン」「おうちごはんをつくらう」開催へと発展

させています。食育はノウハウや知識を外部に拡げていきます。2020年11月に、コープさっぽろは学校法人田中学園と包括連携協定を締結。2022年開校の田中学園立命館慶祥小学校の学校給食を運営し、食育カリキュラム開発も共同で進めていきます。

2020 TOPICS

- 「えほんがトドック」おうち時間支援で絵本200冊を組合員さんにプレゼント
- 「ファーストチャイルドボックス」利用累計2万人突破
- 札幌市立全小学校200校、全道の図書館217施設へ平和の絵本を贈呈(写真)



Topics 2
大学連携で
次世代の育成

地域の課題を解決していく人材として、大学で学ぶ若者の力は非常に重要です。コープさっぽろは大学連携も積極的に進めてきました。2020年度は新たに札幌大学と北海道文教大学との3者で包括連携協定を12月に締結しました。インターシップにより学生がコープさっぽろの活動に触れ、SDGsについても学ぶ機会を設けます。また、大学からは組合員学習会へ講師派遣を行い、相互に人材育成を進めていきます。



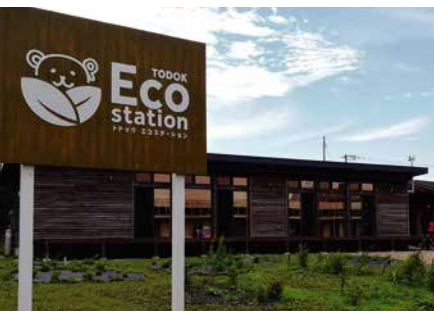
田中学園包括連携協定調印式



循環型社会を実現するため 環境活動の拠点から発信

「エコセンター・トドックエコステーション」

エコセンターは、コープさっぽろの事業所や組合員家庭から出た資源を回収し、減容などの中間処理を行いリサイクルにつなげる施設です。この敷地内には、環境への取り組みを地域の方々や子どもたちに伝える体験施設「トドックエコステーション」があります。エコセンターの役割やリユース・リサイクルの仕組みなどを学ぶことができ、環境活動の発信拠点となっています。



トドックエコステーション

2020年度は、新型コロナウイルスの影響で両施設ともに見学者が減少しましたが、そうした状況の中でも近隣の江別市内12校の児童が見学に訪れ、1校では出前授業を実施しました。これにより小学生の見学者は2019年度の290名から822名へと大幅に増加。多くの子どもたちに環境問題について学ぶ機会を提供することができました。



エコセンター小学生見学の様子



安定した電力供給を続け 環境に優しいエネルギーの拡大へ

「トドック電力」

資源に限りのある石油や石炭などのエネルギーとは違い、太陽光や風力、水力などの自然界に存在し、枯渇することがなく、CO₂を排出しないエネルギーの事を再生可能エネルギーといいます。トドック電力では、再生可能エネルギー100%メニューを選んでいただく事ができます。この環境に配慮した持続可能な再生可能エネルギーをより多くの方に選んでいただけるよう、2020年8月31日から「トドックでんきサポート」を開始しました。このサービスは、「コープの



コープフーズ株式会社石狩食品工場

資源に限りのある石油や石炭などのエネルギーとは違い、太陽光や風力、水力などの自然界に存在し、枯渇することがなく、CO₂を排出しないエネルギーの事を再生可能エネルギーといいます。トドック電力では、再生可能エネルギー100%メニューを選んでいただく事ができます。この環境に配慮した持続可能な再生可能エネルギーをより多くの方に選んでいただけるよう、2020年8月31日から「トドックでんきサポート」を開始しました。このサービスは、「コープの



オンサイト コージェネレーション発電機

2020年度 環境活動 報告

コープさっぽろは2008年の洞爺湖サミットを機に、環境活動を一層推し進めています。
組合員と共に活動を進め、事業活動の中でも環境保全を進めています。



2020
Topics 1

レジ袋関連の取り組み

レジ袋の有料化を受け、社会の関心の高まりを機にさらなる環境保全につながるため、2020年6月に食品小売業として全国で初めて衛生用品用のシルバールジ袋を、FSC認証を受けた古紙100%のリサイクル紙袋に切り替えました。さらに、7月1日からは有料レジ袋を100%石油由来しない素材に変更するなど、より環境に配慮した素材の導入を行いました。



FSC認証を受けたリサイクル紙袋

2020
Topics 2

マイボトル エコ宣言

SDGs学習会(24ページ参照)で海洋プラスチック問題を学んだ組合員さん、河川・海岸等の清掃活動やプラスチックごみ削減などの活動に取り組んでいます。2019年には全道組合員交流会で「マイボトルエコ宣言」を行い、その活動を広めるため「だからマイボトルエコ宣言シール」を2020年12月に作成しました。

2021年度は、これらの活動を北海道全体で推進するための「マイボトルエコアクション」の取り組みをスタートします。



函館での清掃活動の様子

2020
Topics 3

あした コープ未来の森 プロジェクト

組合員さんが店舗でレジ袋を辞退すると0.5円分を積み立てて森づくりの基金として活用し、植樹活動などを行ってきました。2020年はコロナ禍で組合員さんが参加できない中、コープさっぽろの職員が計3680本の植樹を行いました。また、コープさっぽろの森林保全や緑化の推進・指導、環境教育などの取り組みが評価され、12月15日に「令和2年度北海道社会貢献賞」を受賞しました。



環境理念

コープさっぽろは、組合員さんへの「7つのお約束」を基本にして、組合員さん、役職員が共に手を携えて「くらしの安心」と「より豊かなくらし」のために平和を追求し、人間を尊重し、地球環境を守り、福祉・助け合いにあふれた地域づくりを積極的に推進していきます。コープさっぽろは、これらの活動が北海道全域に根ざし、北海道民全体が未来に向けて希望に満ちて生きることができるよう、持続可能な環境保全型の社会づくりをめざします。

環境方針

コープさっぽろは、店舗・宅配システムドック・共済などの事業を通じ組合員さんに安心してご利用いただける安全な商品・サービスを提供し、北海道全体の豊かなくらしと持続可能な環境保全型の社会づくりに寄与していきます。

- ①事業における汚染の予防に取り組むとともに、より少ない環境負荷でより大きな価値を生み出せる業務執行を実践します。そのため、中期・短期の環境目的・目標を掲げ、定期的に見直しを進めながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
- ②環境保全にかかわる法令・条例、並びに協定等受け入れを決めた要求事項を順守します。
- ③この方針を全役職員に周知徹底し、マネジメントシステムの適用範囲内で一人ひとりが自らの果たすべき役割を自覚して行動します。
- ④この環境方針を広く公開するとともに、環境活動の全ての取り組みについて定期的に公表します。

- 電力・燃料等のエネルギー資源を効率的に使用し、地球温暖化防止に寄与します。
- 業務の中で環境への配慮が積極的に行われる風土づくりに取り組みます。
- 廃棄物の発生抑制と削減に取り組みます。
- 組合員さんの声に学ぶとともに、地域に対して、環境問題の啓発を進めます。
- 環境に配慮した事務用品の使用に努めます。
- 環境保全型の地域社会づくりに取り組みます。
- 環境に配慮した商品の開発と普及に取り組みます。

コープさっぽろの資源回収

コープさっぽろは、店舗や事業所、組合員家庭から出る資源物をエコセンターで回収しています。回収量は毎年増加しており、2020年度は36,692tの資源物を回収しました。これは22,782tのCO₂削減に相当します。

■エコセンター回収量

(単位:t)

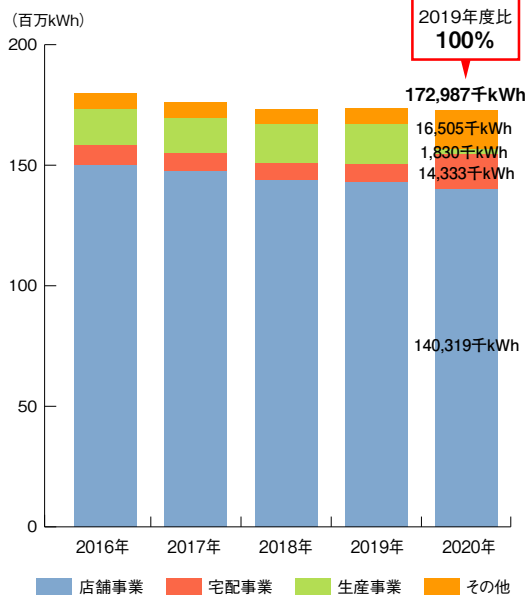
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2019年比
ダンボール	17,602	17,598	17,178	16,799	18,344	109%
紙バック	283	276	272	273	274	100%
週刊ドック	11,041	12,085	13,788	14,735	14,637	99%
新聞紙	1,000	954	906	893	704	79%
発泡	388	375	374	346	372	108%
ペットボトル	66	47	32	34	42	124%
スチール缶	24	16	14	12	14	117%
アルミ缶	58	68	62	55	60	109%
PPバンド	44	43	33	32	35	109%
内袋	116	116	123	123	119	97%
廃食油	849	861	873	895	907	101%
古着古布	728	747	838	970	1,184	122%
合計	32,199	33,186	34,493	35,167	36,692	104%

古着回収の売上げを北海道ユニセフ協会に募金

宅配ドックの資源回収で古着回収を行い、その売上金のうち、150万円を北海道ユニセフ協会に募金しました。古着はカンボジアでリユースされるか、または、工業用ぞうきんにリサイクルされています。

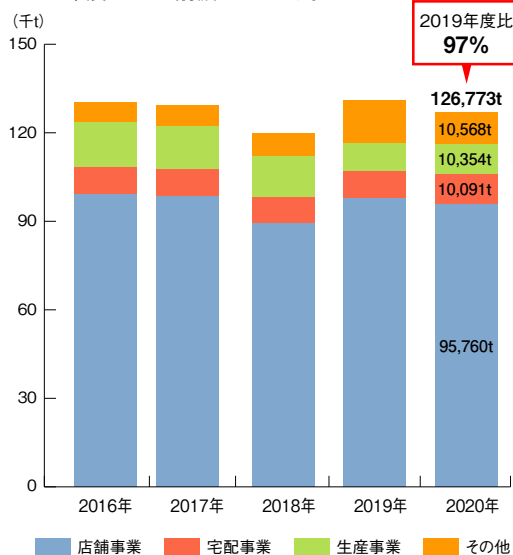


電気使用量

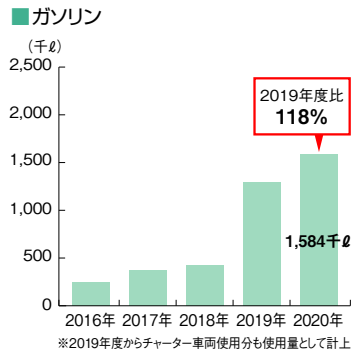
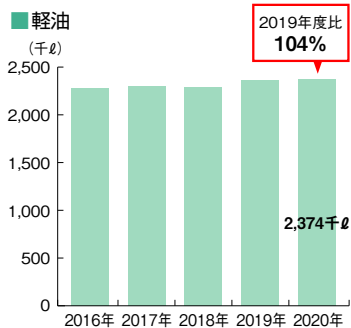
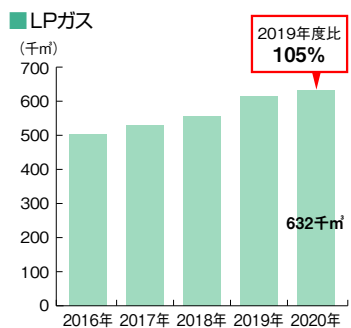
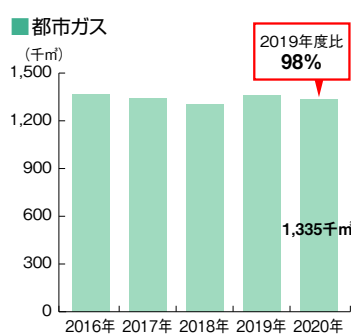
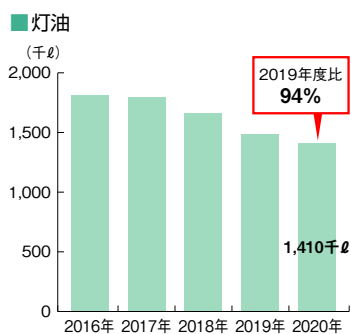
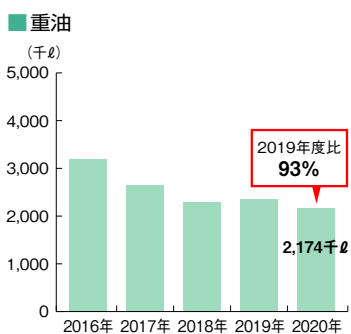


CO₂排出量

目標は2030年までに2013年比50%削減します。
2020年度で19%削減しています。



エネルギー使用量(電気以外)



基本情報

資料 出資金の状況

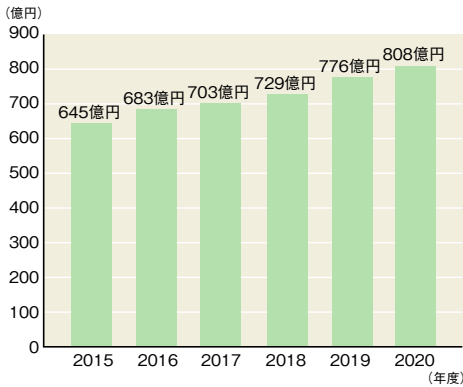
■年度別出資金動態

項目 年度	金額 (千円)	前年比 増加額 (千円)	増加率(%)	
			前年比	2015 年度比
2015	64,466,901	768,946	101.2	100.0
2016	68,344,865	3,877,964	106.0	106.0
2017	70,278,859	1,933,994	102.8	109.0
2018	72,903,778	2,540,863	103.7	113.1
2019	77,599,550	4,779,828	106.4	120.4
2020	80,809,922	3,210,372	104.1	125.4

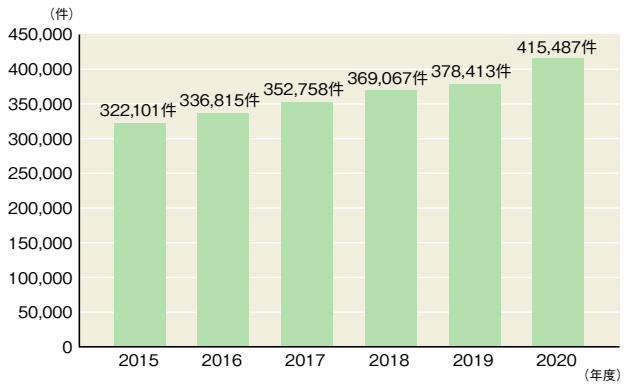
※上記出資金額には千円未満の預り金も含めて表示しています。
定款上の出資金(1口千円単位)は80,370,632千円です。

名称	生活協同組合コープさっぽろ (生活協同組合市民生協コープさっぽろを2000年に名称変更)
創立年月日	1965年(昭和40年) 7月18日
創業年月日	1965年(昭和40年) 10月1日
本部	札幌市西区発寒11条5丁目10番1号
役員(常勤)	●理事長 大見 英明 ●専務理事 中島 則裕 ●専務理事 岩藤 正和 ●常務理事 米内 徹 (2021年3月現在)
活動エリア	北海道全域(定款)

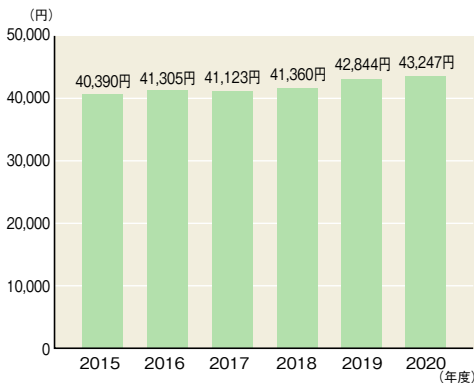
■年度別出資金残高



資料 宅配(トック)の登録者数

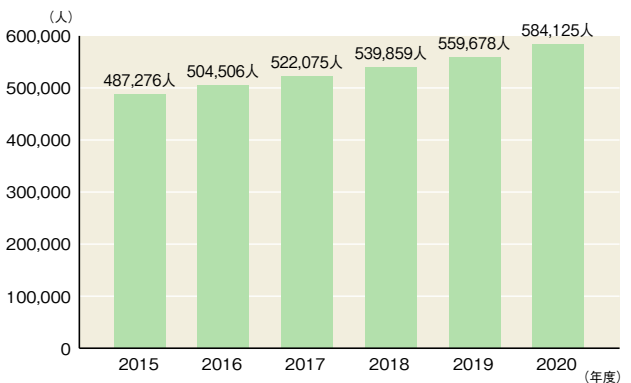


■1人当たりの平均出資金

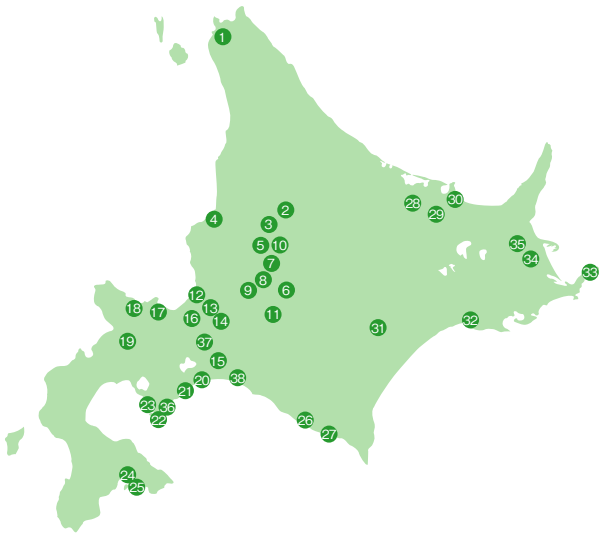


資料 CO・OP共済の状況

■共済4商品の加入者数



組合員動態



年度別組合員動態

年度	項目	組合員数(人)	前年比増加数(人)	増加率(%)	
				前年比	2015年度比
2015		1,596,125	52,845	103.4	100.0
2016		1,654,657	58,532	103.7	103.7
2017		1,709,000	54,343	103.3	107.1
2018		1,762,681	53,681	103.1	110.4
2019		1,811,207	48,526	102.8	113.5
2020		1,868,534	57,327	103.2	117.1

※2016年3月20日、住所不明・未利用者176名を法定脱退処理しました。
 ※2017年3月20日、住所不明・未利用者434名を法定脱退処理しました。
 ※2019年3月21日、住所不明・未利用者2,800名を法定脱退処理しました。
 ※2020年3月20日、住所不明・未利用者1,236名を法定脱退処理しました。
 ※2021年3月20日、住所不明・未利用者263名を法定脱退処理しました。

札幌市行政区別組合員組織率

中央区	55,787名(38.7%)	144,196世帯
北区	95,662名(62.5%)	153,109世帯
東区	71,160名(49.7%)	143,130世帯
白石区	79,466名(64.4%)	123,314世帯
豊平区	71,800名(55.9%)	128,353世帯
南区	64,399名(88.7%)	72,643世帯
西区	68,974名(59.6%)	115,730世帯
厚別区	41,509名(63.3%)	65,559世帯
手稲区	49,621名(71.2%)	69,693世帯
清田区	34,720名(65.2%)	53,265世帯

組合員数と組織率

1,868,534名(67.0%)	2,790,286世帯
-------------------	-------------

組合員数は2021年3月20日現在の登録で表記しています。
 世帯数は2020年1月末の住民基本台帳を使用しています。

■ 組合員数(組織率)
 ■ 総世帯数

都市別組合員組織率

1 稚内市	5,500名(31.0%)	17,720世帯
2 旭川市	140,924名(79.3%)	177,704世帯
3 深川市	10,948名(101.1%)	10,825世帯
4 留萌市	11,463名(100.4%)	11,416世帯
5 滝川市	15,328名(71.6%)	21,422世帯
6 富良野市	11,326名(104.0%)	10,894世帯
7 砂川市	8,087名(91.5%)	8,843世帯
8 美瑛市	12,368名(108.2%)	11,430世帯
9 岩見沢市	35,238名(84.8%)	41,558世帯
10 赤平市	6,078名(104.7%)	5,804世帯
11 夕張市	5,144名(112.2%)	4,586世帯
12 石狩市	23,624名(84.7%)	27,888世帯
13 江別市	40,487名(69.8%)	58,026世帯
14 北広島市	24,404名(88.0%)	27,728世帯
15 千歳市	24,881名(49.7%)	50,082世帯
16 札幌市	633,098名(59.2%)	1,068,992世帯
17 小樽市	54,181名(85.8%)	63,143世帯
18 余市町	9,249名(94.0%)	9,844世帯
19 倶知安町	8,118名(82.5%)	9,843世帯
20 苫小牧市	68,383名(76.4%)	89,460世帯
21 白老町	9,322名(99.1%)	9,405世帯
22 室蘭市	27,624名(60.7%)	45,534世帯
23 伊達市	9,658名(54.0%)	17,889世帯
24 北斗市	16,378名(73.6%)	22,242世帯
25 函館市	112,770名(79.5%)	141,853世帯
26 新ひだか町	9,360名(80.3%)	11,652世帯
27 浦河町	8,626名(129.3%)	6,673世帯
28 遠軽町	11,406名(111.6%)	10,225世帯
29 北見市	44,964名(72.9%)	61,655世帯
30 網走市	15,828名(87.2%)	18,142世帯
31 帯広市	48,926名(55.5%)	88,176世帯
32 釧路市	70,808名(75.0%)	94,458世帯
33 根室市	8,425名(67.1%)	12,565世帯
34 別海町	5,371名(79.8%)	6,727世帯
35 中標津町	7,515名(66.6%)	11,291世帯
36 登別市	17,421名(70.4%)	24,740世帯
37 恵庭市	18,117名(53.7%)	33,740世帯
38 むかわ町	4,249名(104.1%)	4,082世帯
表記以外の市町村合計	272,937名(61.7%)	442,029世帯

事業所数と形態

本部

本部	1
地区本部	8(札幌、帯広日高、釧路、北見、苫小牧、室蘭、函館、旭川)

店舗

107店舗(2021年3月20日現在)28市20町

札幌市	25店舗	留萌市	1店舗	白糠町	1店舗
江別市	2店舗	函館市	8店舗	中標津町	1店舗
北広島市	2店舗	北斗市	1店舗	北見市	3店舗
石狩市	1店舗	苫小牧市	5店舗	網走市	1店舗
千歳市	2店舗	伊達市	1店舗	遠軽町	2店舗
小樽市	3店舗	木古内町	1店舗	美幌町	1店舗
余市町	1店舗	幕別町	1店舗	帯広市	2店舗
倶知安町	1店舗	むかわ町	1店舗	室蘭市	2店舗
岩見沢市	2店舗	白老町	1店舗	赤平市	1店舗
美唄市	1店舗	新ひだか町	1店舗	別海町	1店舗
夕張市	1店舗	浦河町	2店舗	登別市	3店舗
旭川市	6店舗	えりも町	1店舗	恵庭市	1店舗
深川市	1店舗	様似町	1店舗	福島町	1店舗
砂川市	1店舗	釧路市	6店舗	羽幌町	1店舗
滝川市	1店舗	根室市	1店舗	知内町	1店舗
富良野市	1店舗	釧路町	1店舗	大樹町	1店舗

コープ宅配システムドックセンター

39センター11デポ(2021年3月20日現在)

移動販売車

94台(全道131市町村)

生産工場

江別生鮮加工センター

リサイクル施設

エコセンター

葬儀場

フレエホールつきさむ

フレエホールしんことに

関係会社

株式会社エネコープ

株式会社ドック電力

コープフーズ株式会社

株式会社ドリームファクトリー

北海道はまなす食品株式会社

北海道ロジサービス株式会社

マテハンエンジニアリング株式会社

株式会社M・G建装

株式会社大雪水資源保全センター

株式会社コープトラベル

デュアルカナム株式会社

コープトレーディング株式会社

コープ協同保険株式会社

株式会社コープ・パートナーズ

株式会社中央スーパー

株式会社札幌駅立売商会

シーズ協同不動産株式会社

2020年度の新設

●店舗

2020年 9月 ゆうぱり店(移転)

●宅配

2020年 9月 南空知センター(移転)

2020年10月 旭川西センター

2020年12月 倶知安センター(移転)

コープさっぽろの取り組みが貢献するSDGs

【SDGs対比表】

コープさっぽろでは、「人・食・未来」を「つなぐ」ことを目標に毎年さまざまな事業を行い、SDGsすべての実現を目指しています。

取り組みのテーマ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人と人をつなぐ事業	宅配システム「トドック」									●		●	●						
	移動販売車「おまかせ便カケル」		●									●						●	
	「ゆうばり店」オープン											●							
	地域まるごと元気アッププログラム		●									●						●	
	行政と一体で進める健康づくり											●						●	
	高齢ドライバーの免許返納への支援											●						●	
	サツドラと合同セール									●									
	「協同組合ネット北海道」を発足																		●
	葬儀事業ネットワーク											●							
	7月豪雨災害支援募金活動											●							●
人と食をつなぐ事業	大惣菜化プロジェクト											●							
	外食産業を店舗販売で応援											●						●	
	学校との連携による商品開発・販売												●						
	外食宅配サービス		●									●							
	なるほど商品・高級食パン											●	●						
	北海道はまなす食品								●										
	日本酒「北の覚醒」販売													●					
人と未来をつなぐ事業	SDGs研究会・SDGs学習会			●														●	
	ワイン人材育成プログラム												●					●	
	ダイバーシティへの取り組み						●		●										
	子育て支援と教育への取り組み	●	●		●	●							●					●	
	エコセンター・トドック エコステーション				●							●	●				●		
	トドック電力							●				●	●	●		●			

つなぐ COOP SAPPORO

組合員さんや職員の強い願いと思いから生まれた新しい取り組みに掲げる「安心」と「革新」の旗印です。
安全・安心を感じ、新鮮で若々しく、生命力を感じるコープグリーンを全道へ拡げていきます。

コープさっぽろの伝言（新理念体系）

コープさっぽろの合い言葉

つなぐ

コープさっぽろの理念

北海道で生きることを誇りと喜びにする

コープさっぽろの使命

「安心」と「革新」

各事業の考え方

- 「店舗」……………いのちの基本である「食」を大切にする。
- 「宅配ドック」……………笑顔をとどけ、笑顔をいただく。
- 「移動販売車カケル」……………どこまでも買物の楽しさと便利さを載せて行く。
- 「社会給食」……………健康と成長を見つめて行く。
- 「エネルギー」……………北海道で自立して持続可能な再生エネルギーを推進する。
- 「水工場」……………北海道のかけがえのない資産を預かっている。
- 「共済」……………助けあいの心をひとつにする。
- 「フリエ」……………家族のひとりとなり、家族のひとりをお見送りする。
- 「トラベル」……………人生という旅をさらに豊かにする。
- 「生活文化事業」……………学ぶ喜びを生涯の楽しみにする。

コープさっぽろが
大切にすること

わかちあう
まなびあう

ささえあう
ふれあう

おもいあう
たたえあう

たすけあう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)は、2015年9月に国連サミットですべての参加国が合意し採択された、2030年に向けた世界共通の目標です。すべての人が持続可能な社会の中にあり、経済・社会・環境が一体となって向上した未来を実現するための具体的な目標として17のゴールが設定されています。

コープさっぽろSDGs BOOKについて（編集方針）

コープさっぽろは、2005年から「環境・社会貢献報告書」、2007年から「CSRレポート」の発行を続け、多様なステークホルダーの皆様の関心に応える情報開示を続けてきました。現在、2030年に向けて世界的にSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みが加速しています。コープさっぽろは北海道においてSDGsを推進することを目標としており、「事業」「組合員活動」の両面でSDGs実現に向けた課題解決を推し進めています。その活動の一部ではありますがここにお伝えし、皆さまにも持続可能な社会について考えていただくきっかけになれば幸いです。

● 報告対象期間

2020年度の主な活動を中心にまとめていますが、補足的に当該年度以前の情報、2020年度以降の継続的な活動や将来の目標も報告しています。また、事業概要は2021年3月20日現在のものです。

ホームページURL <https://www.sapporo.coop/>

(当該情報に関するホームページの公開は、2021年6月を予定しています)

● 発行年月／2021年5月発行 次回は2022年5月の発行を予定しています。

お問合せ先

生活協同組合
コープさっぽろ 秘書室
〒063-8501
札幌市西区発寒11条5丁目10-1
TEL. 011-671-5602

